



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 I-PEX株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6640 URL https://www.corp.i-pex.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土山 隆治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務統括部長 (氏名) 嶋崎 岳志 TEL 075-611-7155
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	29,505	△10.0	1,710	△52.9	3,022	△26.4	1,181	△60.0
2021年12月期第2四半期	32,799	34.8	3,631	467.1	4,107	416.9	2,953	879.1

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 4,885百万円 (18.1%) 2021年12月期第2四半期 4,136百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	63.76	—
2021年12月期第2四半期	157.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	98,056	61,000	62.1
2021年12月期	91,690	56,775	61.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 60,904百万円 2021年12月期 56,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	35.00	50.00
2022年12月期	—	20.00			
2022年12月期(予想)			—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△7.3	4,300	△37.5	5,100	△33.8	2,800	△52.7	151.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	18,722,800株	2021年12月期	18,722,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	172,166株	2021年12月期	199,866株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	18,530,848株	2021年12月期2Q	18,722,406株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料]P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(会計方針の変更)	P 7
(セグメント情報等)	P 8
(企業結合等関係)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、世界経済は、新型コロナウイルスの変異型による感染症拡大や、ウクライナ情勢が下振れ要因となり、回復ペースが鈍化しました。インフレ圧力の強まりや原材料・部品の調達制約に加え、中国のゼロコロナ政策のリスクも顕在化する等、世界情勢は不確実性の高い状況が続く見込みです。

わが国でも、新型コロナウイルス感染症の影響が完全には収束していない上、急激な円安や物価の上昇が進行する等、先行きの不透明感が一層強まっております。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、電気・電子部品事業、自動車部品事業が低迷しましたが、設備事業は引き続き好調を維持しました。

当社グループの電気・電子部品事業は、中国・上海のロックダウンに伴い生産活動に制約を受け、不安定な状態が継続しましたが、円安による増収効果の下支えもあり、期初計画を上回る水準を維持しました。製品別では、インフレの進行やウクライナ情勢により景気の減速懸念が強まり、パソコンやルーター等の最終製品の需要は伸び悩みましたが、リモートワークの拡大に伴いパソコンの需要構造が変化していることを受けて、高性能パソコン向けの細線同軸コネクタや基板対基板コネクタは比較的堅調に推移しました。HDD関連部品は、通信の高速化やデータ量の増加を背景にデータセンター向けが伸長しました。

自動車部品事業は、半導体をはじめとする部材不足に加え、中国・上海のロックダウンによるサプライチェーンの混乱もあり、自動車メーカーが減産を余儀なくされ、生産計画を相次いで見直したことが影響し、センサやコネクタ等の自動車部品需要が低迷しました。

設備事業は、半導体メーカーの設備投資意欲が引き続き高い水準で推移したことから、半導体樹脂封止装置や金型、樹脂漏れ防止用の自動テープ張付機の売上が好調を維持しました。また、半導体製造装置のスペアパーツ需要が高止まりしていることも売上増加に寄与しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,505百万円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益1,710百万円（前年同四半期比52.9%減）、経常利益3,022百万円（前年同四半期比26.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,181百万円（前年同四半期比60.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,366百万円増加し、98,056百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金1,316百万円、のれん1,252百万円、機械装置及び運搬具1,222百万円、製品1,029百万円、仕掛品930百万円等であります。

負債につきましては、2,141百万円増加の37,056百万円となり、主な増加要因は、短期借入金1,740百万円、賞与引当金1,460百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加3,725百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加482百万円等により4,224百万円増加し、61,000百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,820	15,136
受取手形及び売掛金	14,910	14,646
製品	4,034	5,064
仕掛品	4,738	5,668
原材料及び貯蔵品	2,283	2,749
その他	1,353	2,056
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	41,139	45,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,766	26,592
減価償却累計額	△10,598	△11,863
建物及び構築物(純額)	14,168	14,729
機械装置及び運搬具	48,461	52,355
減価償却累計額	△31,803	△34,475
機械装置及び運搬具(純額)	16,657	17,879
工具、器具及び備品	24,554	25,942
減価償却累計額	△22,159	△23,585
工具、器具及び備品(純額)	2,394	2,357
土地	5,840	5,799
建設仮勘定	7,962	7,206
有形固定資産合計	47,023	47,971
無形固定資産		
のれん	—	1,252
その他	575	848
無形固定資産合計	575	2,101
投資その他の資産		
繰延税金資産	15	33
退職給付に係る資産	705	688
その他	2,251	1,963
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	2,951	2,662
固定資産合計	50,550	52,736
資産合計	91,690	98,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	2,707
短期借入金	9,924	11,665
未払法人税等	652	836
賞与引当金	852	2,313
その他	6,209	5,501
流動負債合計	20,629	23,023
固定負債		
長期借入金	6,811	6,213
繰延税金負債	1,320	1,406
退職給付に係る負債	151	172
その他	6,001	6,240
固定負債合計	14,284	14,032
負債合計	34,914	37,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金	10,513	10,493
利益剰余金	33,287	33,770
自己株式	△422	△363
株主資本合計	54,347	54,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	1,422	5,147
退職給付に係る調整累計額	921	882
その他の包括利益累計額合計	2,349	6,036
非支配株主持分	77	95
純資産合計	56,775	61,000
負債純資産合計	91,690	98,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	32,799	29,505
売上原価	21,285	19,553
売上総利益	11,514	9,951
販売費及び一般管理費	7,882	8,241
営業利益	3,631	1,710
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	9
為替差益	522	1,390
助成金収入	64	7
その他	11	44
営業外収益合計	607	1,451
営業外費用		
支払利息	106	115
その他	24	24
営業外費用合計	131	139
経常利益	4,107	3,022
特別損失		
固定資産売却損	—	179
投資有価証券売却損	—	469
その他	—	193
特別損失合計	—	843
税金等調整前四半期純利益	4,107	2,179
法人税、住民税及び事業税	1,018	956
法人税等調整額	126	26
法人税等合計	1,145	982
四半期純利益	2,962	1,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,953	1,181

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,962	1,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	0
為替換算調整勘定	1,174	3,726
退職給付に係る調整額	6	△38
その他の包括利益合計	1,174	3,688
四半期包括利益	4,136	4,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,127	4,867
非支配株主に係る四半期包括利益	9	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引においては、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することに変更しております。
- ・設備事業の自動機の販売に関して、従来は当社の工場内での顧客立会いによる性能確認後に収益を認識しておりましたが、顧客指定工場に搬入据付終了の時点で収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,164百万円減少し、売上原価は1,906百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ257百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は、50百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,229	10,840	1,729	32,799	—	32,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	74	7	107	△107	—
計	20,255	10,915	1,737	32,907	△107	32,799
セグメント利益	4,214	895	131	5,241	△1,610	3,631

(注)1. セグメント利益の調整額△1,610百万円は、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,628百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,952	8,384	2,167	29,505	—	29,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	82	—	107	△107	—
計	18,977	8,467	2,167	29,612	△107	29,505
セグメント利益又は損 失(△)	3,460	△132	294	3,622	△1,912	1,710

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,912百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,916百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、KRYSTAL株式会社及びMicroInnovators Laboratory株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,252百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	KRYSTAL株式会社
事業の内容	MEMSの開発・設計・成膜、コンサルティング
被取得企業の名称	MicroInnovators Laboratory株式会社
事業の内容	MEMSの開発・設計、研究開発（非鉛系材料）

(2) 企業結合を行った理由

当社は中長期の重点事業に掲げるMEMS事業においてファウンドリビジネスの拡大を目指しており、今回の買収はその一環であります。対象企業のKRYSTAL株式会社（MicroInnovators Laboratory株式会社はその関係会社）は、MEMSの材料開発及び設計、また成膜まで行っており、世界で初めてMEMSの素材であるPZT（ジルコン酸チタン酸鉛）の単結晶化に成功した技術力を保有しております。当社はPZTを用いて成膜した薄膜の試作加工から評価、量産までを行うファウンドリビジネス体制を確立してきました。この両社を結合することで、材料開発から量産まで一連のプロセスをグループ内で完結できる体制となり、これまで以上に幅広いお客様のニーズに応えることでファウンドリビジネス拡大の加速につなげて参ります。

(3) 企業結合日

2022年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の企業結合日を2022年6月30日としており、貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る連結損益計算書については被取得企業の業績を含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	125百万円
取得原価		125百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	13百万円
--------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,252百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発生する期間において均等償却する予定です。なお、償却期間は現在算定中であります。